

財政学と利益主義

井 藤 半 彌

1. 利益主義の抬頭

財政学界で一時学界の主流からはなれていた利益説，利益主義の学説が，再び抬頭の傾向を示している。それは新しい経済学説の影響をうけて主としてアメリカで発展したものであって，わが国でも，その祖述者が多い。その特性は，個人主義，個人価値に立脚することであって，市場経済の原理を国家その他の公経済に拡充しようと努力するものが多い。その最大の功績は，財政現象の経済的側面について，極めて精緻な分析を行っていることであって，これによって財政学の内容，実体が精緻となるであろうことは疑いをいれない。

ところが，その学説を吟味してみると，個人主義を基礎として，財政という強制経済を分析しようとしても，これには自ら限界があり，利益主義学説の方法自体に反省すべきものがあることを痛感するのである。

ここでは，まず利益説における「利益」という概念の検討からはじめ，内外国の新学説の源泉ともいうべきスウェーデンの利益主義学説の分析を通じて，卑見を述べようと思う。

2. 一般的利益と個別的利益

財政学で公共給付，公共財が人々に与える利益という場合に，つぎの二種のものがあげられている。その一は一般的ないし全般的利益であり，その二は個別的利益である。

一般的利益というのは，公共給付が社会全住民に利益を与える，何かの

意味で国民全体のためになるという意味である。その利益は、すべての国民全体を相手とするものであって、個々の人々ないし個々の集団が、うける利益の分け前が個別的に決定困難、不可分であり、一部のものを受益から排除することができない性質のものである。例えば、国防、治安維持、外交、幣制、景気調整などに関する行政給付が、それである。

この給付のための主な財源は、一般住民が負担する強制的公課、租税であると解され、負担能力原則によって分担さるべきものとされている。給付対反対給付という利益原則によることは、事実問題として不可能でありまた負担を回避しようとする努力を防止するためにも強制性をもたざるを得ないというのである。

つぎに個別的利益とは、公共給付の効果が分割可能であり、これによって受ける住民の物質的利益ないし公共給付の実費が、個々の住民、または特殊な職業、階層、地域の住民集団に配分ができる場合の利益である。経済、教育、土木、防災、官公業・公共施設の経営などの給付がそれである。

これにたいする財源は原則として、公共給付の個別的な利益ないし実費にたいする反対給付という意味の利益原則を多かれ少かれ顧慮する収入、例えば、手数料、使用料、受益者負担金、財産収入、官公業・施設の料金収入の場合が多い。公共給付の性格に対応して租税によることもあるが、この場合は「租税」と称せられても、その実体は、純粹の租税に、個別的利益にたいする報償という趣旨をも加味したものである。

これが財政でいうところの一般的利益と個別的利益の意味である。なおこの説明では、公共給付からうける積極的利益ないし、その給付をつくるための費用を中心として述べられているが、公害などの犠牲の除去ないし予防のための給付という、いわば消極的な利益ないし費用の場合も当然これに包含されなければならない。以下この論文では、この点について、とくに論及しないが、われわれが、利益という場合には、積極的、消極的両

側面を、つねに問題としているのである。

3. 一般的利益の内容

この二種の「利益」という概念には、ともに利益という同じ名称が与えられているが、その内容は必ずしも同じではない。私は、財政学や租税論で、利益原則、応益性などという場合に問題とすべきものは個別的利益であり、一般的利益の場合をも、これに含ましめるのは、理論的にみて妥当であるかどうか疑問であると考えている。

学界で一般的利益を「利益」と解する見解の論拠となっているのは、つぎの事実である。それは、公共給付の全体と全住民による租税負担などの総体とを総合対比して、両者の間に全体としてみても報償関係——これを一般的報償性という——があると解し、この意味で、公共給付と租税との間に、私経済における交換、売買に類似点があるといい、財政、ことに租税経済現象が等価交換であるとか、あるいは租税は公共財の価格である等と主張されている。

ところが、この一般的報償関係における公共給付の効果については、ときに社会一般の利益、一般厚生、社会における個人全体の利益、社会価値などの名称が与えられることもあり、また、その一般的利益の内容も必ずしも同一ではなく、その間に相違がある。その内容には、その根底にある社会観の相違によって、つぎの三種の型が考えられる。

- (1) 個別的個人主義をとり、一般的利益の個々の住民ないし個々の集団への割当高の総計と解するもの。
- (2) 功利主義説を前提とし、全社会における個人の利益（個人価値）の総計と解するもの。
- (3) 社会価値説を前提とし、全社会における社会価値の総計と解するもの。

このうち(1)は抽象論としては一応想定できるが、一般的利益という場合

は、その利益ないし効果が個々人ないし個々の集団に分割し得ない性質のものであるから、その総計をもとめるのは不可能なはずである。しかし一般的利益について個々の人々ないし集団がうける分け前の大小を示す指標をもとめ、これを基礎として、その総計を算定する方法がとられることがある。これについては、この論文でも、後に論及するように、利益と指標の相関関係をもとめるためには、非現実的な多くの仮定、条件が前提とされ、その結論には容易に承服しえないものがある。理論的にみて問題となるのは、上記のうち(2)および(3)の学説であろう。この両者の場合も、そのいうところの個人価値、社会価値の内容、解釈について種々の見解が分立している。

4. 一般的利益と利益説との関係

こういう風に、一般的利益、これと国民負担との間の報償関係の内容については、理論上、種々異なるものが考えられるのであるが、これらのもの、すべてについていえることは、公共給付全体と租税負担全体との間に一般的意味の報償関係があるとも考えうることである。つぎに、この考え方自体について吟味してみよう。

私の結論をさきに掲げると、財政学でいうところの利益主義、応益性、報償関係の概念を、ここまで、ひろげてくるのは、言葉の濫用ではないかと思うのである。何とならば、この種の一般的報償関係は、国家の倫理性を多かれ少かれ認容するあらゆる人々、学説が承認し、前提とするものであるからである。もっとも国家の倫理性を認める程度、その論拠、基礎づけは、普遍主義国家論と個人主義国家論との間に大差はある。しかし彼等は、現在の国家について多かれ少かれ存在理由を認め、公共給付について価値を認める点は、みな共通である。別の言葉でいいあらわすと、一般的報償関係ということは、資本主義国家に反対するマルクス主義階級国家論者、国家その他の強制一般に反対するアナキズムおよびこの流れをくむ傾

向のものを除き、それ以外のすべての思想傾向の人々ないし学説においてみな前提となっている共通の主張である。従って、この前提は、個別的利益原則による公課はいうまでなく、これに対立する原則である負担能力原則、犠牲原則、社会価値原則その他による課税とも相矛盾するものではないのである。

また、(2)の功利主義学説、(3)の社会価値学説において、国家の歳出入を決定する場合に、その目標とするところは、個人価値ないし社会価値の最大化であり、その方策は、国家と個人が財の使用によってつくる限界的価値の均等化である。これを別の言葉でいいあらわすと、公共給付の限界価値と課税にともなう限界犠牲とを比較し、後者が前者を超過しない点を課税の限界とすべきこととなる。この場合に、公共給付と国民負担との間に全体として考えて、市場経済でみるような交換関係がありうると想定するのは、比喩としては別として、論理としては、かなりの程度の飛躍がある。(1)の個別的個人主義の場合は交換関係との類似点は、より濃厚であるが、しかし強制性の無視ないし軽視という点でかなり無理がある。

要するに財政学で利益という場合は、個別的利益の意味に限定すべきである。租税論などで利益原則という場合には、負担能力原則、犠牲原則、社会価値原則などに対立する意味で用いられるのが慣例であるから、それはつねに個別的報償関係がある場合のみに限定すべきである。一般的利益は、「利益」という同一語を用いられるがその内容は異なるものである。

5. 財政学界と利益説

わが国で、財政における二種の利益概念の相違を明確に意識し、注目すべき見解を述べるものに、高木寿一、山崎怜両教授がある。両教授ともに財政学者として必ずしも利益主義者に属するものではないが、租税の根拠として利益説の活用を主張されている。

ところが、財政学界で利益説をとる人々の間では、この二種の利益概念

の相違が、必ずしも十分に区別されないで、その主張する利益に、個別的利益のほかに一般的利益をも包容しようとして、いろいろ理論上の工作が行われている。その代表的のものとして、ここでは、スウェーデンのヴィクセル、リンダールの利益説をとりあげ、この視角からこの問題を検討しようと思う。年代的にみて、やや古いスウェーデンの両学説をとる事由は、これが利益主義財政学の方法、論理を意識的に進展せしめた典型的学説であって、この点に関するかぎり、方法よりも内容の研究に重点をおく最近の同型学説よりも、より適当であると考えためである。

6. 高木教授の説

高木教授の解釈によると、利益説は課税一般の根拠と課税の限界を明かにする学説であり、能力説は租税負担の住民間への分配を決定する学説であると主張されている。利益説といっても、高木教授は、個別的利益にたいする報償を意味する場合——教授は、これに応益原則という名を与える——があることは勿論否認されないが、課税の根拠となる利益説の場合には、主として国防その他による全社会の一般的利益が念頭におかれ、国家が国民に課税をする根拠ならびに課税しうる限界を決定するものは、この一般的利益であると主張されている。国家が国民から何故に租税を課徴しうるのか、またどの程度まで課徴しても良いのか、という事実の論拠は、国家支出による一般的利益という点にもとむべきであると主張し、租税学説、ことに租税負担配分原則論において、とかく軽視される利益説を、この形でとりあげ、活用しようとするものである。

高木教授のこの見解は十余年前に、日本財政学会の総会で某教授の報告に関連しての討論のときに展開され、それから後も、小範囲の人々の研究集会その他で、しばしば述べられている。1970年9月発行の『流通経済論集』第5巻、第2号に掲載されている教授の論文「アダム・スミスの『国富論』における財政学説の主要課題の検討」の中で、スミスの租税原則を

分析されているところ（同誌31頁）で、「応益原則は各人が、国家（または地方公共団体）の諸活動によって享ける『利益に応じて』ということの意味し、それは『租税負担の分配』に関する指導原則である」と述べ、また「その社会を形成している各人のすべてに利益が与えられる……という意味で」、「全社会の一般的利益」が「課税一般の根拠と、したがってまた課税全体としての限界を示している」（同頁）と主張している。

7. 山崎教授の説

租税論における利益説の利益概念に二種があることを強調し、これを学説史的に分析されるのが山崎怜教授である。教授は昭和40年10月、甲南大学で開かれた第22回日本財政学会総会で、「個別的租税利益説と全般的租税利益説」と題する報告で、利益説における二形態、租税根拠論と租税負担配分論を明確に区別し、17, 8世紀から19世紀にいたるヨーロッパ、ことに英仏両国の諸学説を分析つつ、利益説の生誕、進展、解体の過程を学説史的にあとづけ、これが個別的租税利益説から全般的租税利益説へ旋回したと主張されている。（同大会『報告要旨』7—10頁、『日本財政学会プレティン(1)』17—20頁）。また1967年『香川大学経済学部研究年報』(7)に掲載の論文「昭和期におけるスミス租税第一原則の解釈について——ひとつの序章——」（19—37頁）でも、スミスの学説を、この視角から研究されている。この論文で、スミスの第一原則に関連して、つぎのように明快に主張されている。

「利益説と能力説とは本来異種のものである。前者が租税根拠論に属するとすれば、後者は租税負担配分論に属する。前者が国家と納税者とのあいだのもんだいだとすれば、後者は納税者相互間のもんだいである。もしもこのさい『利益』と『能力』とをあえて一致させ、根拠論と配分論とを一致させうるとすれば、納税者の『能力』を国家からの受益であるとしなければならない」（『研究年報』(7), 21頁）。

学会報告および論文を通じて、租税の根拠とされている利益説が全般的利益説を中心とするものであること、高木説の場合と同一である。山崎教授の場合は、このほかに、租税の根拠と個別的利益説との関係をも究明しようとし、つぎのように述べている。「封建的なものに対置したかたちでの政治的危機における納税の合理化たる自然権思想は抽象的には租税の根拠たる利益と租税負担配分上の課税物件・標準とが個別的に一致（利益と平等とが個別分割的に一致する根拠と配分の同時決定論）し、利益が完全に納税者諸個人に分解しうるばあい」（ブレティン17号）がありうることをも、意識的にとりあげている。

山崎教授の研究は学説史的、経済社会史的研究を中心とするものであるが、全般的利益説を利益税の一種とし、これを租税の根拠に関する学説とする点は、高木教授の場合と同様である。

8. 高木山崎両説の問題点

高木、山崎両教授の学説は、枝葉の点においては相違があるとはいえ、その基本的立場は同型のものである。財政、租税論において、利益主義、利益説などと称されている場合の「利益」の意味に二種があることを明確に区別し、一般的ないし全般的利益が、課税の根拠に関する学説であり、負担配分原則でないことを明かにする点は、たかく評価すべきである。しかし、問題は「一般的利益」を利益説でいうところの利益の一種とすることが妥当であるかどうかの点である。両教授も認めるように、財政学における利益説が能力説に対立する学説であるとするならば、これは個別的利益の場合のみに限定する方がより便利ではないかと考えている。

また両説では、課税の根拠論と負担配分論とを一応別個のものとして立論されているが、「利益」と「能力」の内容解釈如何によっては、租税のこの二側面は一つの原理に総合統一される可能性があるのである。これについて、すでに述べた財政の三種の型を再びとりあげて、解説しようと思

う。

(1)個別的個人主義の論理を徹底せしめ、一般的利益とは全住民の個別的利益の合計であると解し、根拠と配分という両原則を個別的利益原則で一貫する場合。

(2)は(1)と同様に個人主義, 個人価値に立脚するのであるが, 租税の総高, 限界とその個々人間への配分を, 国家, 個人の財の使用による限界利用の均等化, 個人価値の最大化によって達成するという功利主義を基礎とする場合

(3)形式は(2)と同様であるが, 普遍主義, 社会価値に立脚し, 社会価値の最大化を目標とする社会価値説の場合。

このうち(2), (3)の学説の場合には, 配分原則としては, 最小犠牲説, 最小社会犠牲説を主張するのであるが, 能力説を, この説の別名, ないし, この説における抽象原理を具体化するための現実的手段と解するときは, 根拠論と配分論の両者は個人価値または社会価値の最大化という一原則によって統一されるのである。

(1)の場合は, 既掲の引用文によっても明かなように, 山崎教授も想定されている。この場合に, 国家から受ける一般的利益の各個人への帰属高の大小を何によって測定するか, ということが問題となる。この受益の指標となるものとして, 一般的利益を生む公共経費の高またはその財源である租税高の人口一人当りの平均とか, または個々人の消費, 所得または財産高などがあげられている。このうち注目すべき一学説はデ・ヴィティ・デ・マルコの説である。彼は課税現象では「一般的公共給付の生産者としての国家と, 納税者の全体との間に交換関係が存在する」(Antonio de Viti de Marco, *Grundlehren der Finanzwirtschaft*, übersetzt von Fried, Tübingen 1932, S. 65) となし, 「租税は各国民が享 益 する一般的公共給付について自分の分け前の費用に充当するために国家にたいして支払う価格である」(66頁) と解し, 「一般的公共給付の消費は各国

民の所得に比例する」(69頁)と主張し、多くの事情をあげ、公共財の受益ないし実費と所得との間にある相関関係の証明につとめている。これについての詳細は拙著『租税原則学説の構造と生成』(旧版・昭和10年巖松堂発行、新版・44年千倉書房発行、313—325頁)にゆずるが、この証明には多くの仮定、条件が設定されているのである。またこの相関関係を基礎として累進課税などの主張を演繹するのは困難である。累進課税については他の事実ないし要請にその根拠を求める必要がある。このことはデ・ヴィティ自身も認めているのである。

9. 能力説と利益主義学説

これに関連して、この機会につぎのことを指摘しておきたい。財政学における利益説における「利益」を個々人がうける利益の意味に解し、この論理によって首尾一貫しようとするには、個別的個人主義をとり、租税の根拠とともに負担配分原則の場合もまた個別的利益にその基礎をもとめなければならない。また個々人が国家からうける一般的利益については、個別的利益の場合と同じように、個々人への分け前を算定し、その受益高ないし実費を標準として負担を分担するのが合理的となる。ところが、この種の公共給付には、一般性、不可分性、受益の非排除性があり、これにともない個人側に負担回避への努力があることなどの諸事実があるので、受益による負担配分が、事実問題として困難である。そこで利益と租税負担との関連を一応遮断し、負担能力という別個の基準を導入し、これによって強制的に配分するという考え方があり、これが現在学界で有力である。

ところが、この説は、受益による配分が困難だから、いわば便宜的第二次善の方策として能力説をとるというのであって、能力説、租税の強制性を真正面から基礎づけるものではない。

10. ヴィクゼルの利益説

一般的利益を利益説から派生する利益の一種と解し、利益主義で財政学の全体系を一貫しようとする試みは、古くからあるが、そのうち、もっとも重要なものが、ヴィクセル、リンダールの学説である。近頃アメリカ、それから、その流れをくむわが国の学者の間で有力となっている同傾向の学説でも、直接または間接に、この影響をうけているので、ここでは、この学説を吟味する。

ヴィクセルは、その名著 Knut Wicksell, *Finanztheoretische Untersuchungen nebst Darstellung und Kritik des Steuerwesens Schwedens*, Jena 1896. で、当時、学界を支配していた能力説、犠牲説に反対して、利益説を復活し、これを中心とする財政学、ことに租税論を展開している。

もっとも利益説といっても、むかしの学説のように、これを国家給付と租税給付との間に単なる等価物の交換があると解するのではない。彼は限界利用学説を採用して、個人または階級にたいする国家給付の限界利用とそのために課徴される財にたいする納税者の限界利用との均衡を求めるのである（前掲書85頁その他各所）。ところが課税の決定は、国家機関の評価によって行われ、直接に個々人の評価を基礎として遂行されるものではない。利益説を徹底せしめるには、この国家による評価を個人化する構想が必要となってくる。

これに関連して、まずヴィクセルはいう。

「事実問題として、今日の諸国家では、課税が国民代表の意思に依存すること、次第に大となっている。もし、これが納税者の利益の代表でないとせば、それは無意味なものなのである。もし利害関係者による課税が利益を基礎とする課税とならないのならば、それこそ奇怪なことであろう」（82—83頁）。

そして議会における人民代表の租税協賛権について、つぎのように主張する。

この協賛権は、個々人が限界利用を考慮する条件、土台を構成するものである（序文7頁）。「決議の一致、および完全な自由意思は、窮極において、租税配分の不公正に対する唯一の、確実にして明白な保障である」（114頁）。もっとも絶対的一致は、実際問題として、望み得ないことであるから、相対的一致、制限的多数決（例えば四分之三、七分の六、十分の九による可決）によるのほかはない（116—117頁）。「租税協賛の自由意思および一致の原則と私が命名しようと思うものの実施について、まず第一に要求されることは、ある経費の票決をする場合に、これと同時に、必ずその充足のための手段についても議決することである。この手段は新しい租税によって支弁されることもあろう。また、そうではなく何か既存の租税について予期される余剰収入によることもあろう」（115頁）といい、国庫統一主義に反対して、予算の細分割制度の確立を提唱する。

この立場から、ヴィクセルは、能力説、犠牲説では「経費を与えられたものとして前提とし、この負担を住民間にいかに配分するか」ということのみが取扱われていると非難し、自説では、各個の経費、国家給付とそれに関する住民の負担、国家収入とが、各相対比して同時に決定される。従って、利益説は「公正な租税配分と具体的租税高の正しい程度という二つの問題を窮極的に解決しうる唯一のものである」（121頁）という。要するに、利益説は、犠牲説のように、租税配分原則のみに関する学説ではなくて、租税と経費との関連をも明かにし、租税の総高、最高限界、および個々人の負担高という具体的税額をも決定するものであり（79頁）、租税配分原則であると同時に租税高の決定（租税の論拠）に関する原則であるという。

11. ヴィクセル説の問題点

以上が、ヴィクセルの利益説、その租税原則論の大要である。ところが注目すべきことは、彼が利益説の租税論について、つぎの二点について重要な例外ないし修正を認めている事実である。その(1)は、不当な所有関係を修正する目的の特殊な課税の場合であり、その(2)は第三者にたいする既定の義務的経費の財源のための課税の場合である。まず(1)について説明する。

(1)ヴィクセルによると、その主張する利益説が妥当する領域では、つねに租税は国家給付にたいする反対給付として取扱われるものである。ところが彼によると、この利益主義課税は、正しい所有関係が前提とされ、もしその所有関係が、不当な事情で発生したものであるならば、国家は反対給付を与えないで、この不当な財産、所得を課徴しても差支えがないと主張し、この目的のために利益原則以外の別個の租税原則を構成する。「現存の財産または所得分配の内部において、その正当性が疑わしく思われるか、または現在の公正意識の前に一般に存立しえない所有および獲得項目があるとき、これに関して、現存の財産関係の修正を行うことは、全体にとって、それが権利であるのみならず義務でもあることは疑をいれない。そしてこのような修正の実行を、とくに利害関係ある人々の同意に、全然依存せしめようと欲することは、明かに、あまりに多くを要求するものであろう」(144頁)。

この立場から、ヴィクセルは、相続権、財産の不労増価、投機利得の正当性について疑問をもち、相続制度の改正、不労増価財産の課徴を主張している(146—156頁)。

これは、つぎに述べるリンダールにおいて、「社会政策原則」「没収原則」と命名して主張されているものと全く同じである。

(2)またヴィクセルは、特殊な経費のための財源の徴達について、つぎの

ように犠牲説を適用する余地があることをも認めている。「公共活動には利益原則が適用されないで、かえって有機的国家観ならびにその上に立脚する命令的、すなわち給付能力および犠牲の均衡を基礎とする租税配分のみが正当視さるべき領域もあることを、私は決して無視するものではない」(序文7頁)。それでは反利益主義が行われるのは、どの方面かという、彼は、これを全体自体またはその成員が第三者(例えば公債所有者)にたいする義務に関する経費であって、その額が、所与のものとして既定されている場合である(序文7頁、本文118, 119, 138頁)という。

要するに、ヴィクセルは(1)と(2)の重要な例外を認めているのである。この種の重大な例外を認めることは、財政論、租税論では、利益主義で一貫することが困難である事実を物語るものに外ならない。私は財政学の認識目的が、社会価値を中心とする強制経済であると考え、個人価値に基調をもとめる利益主義学説に多大の疑問をもつものである。

つぎに述べるリンダールの学説において、その特性がさらに明白となる。

12. リンダールの利益説

ヴィクセルの立場を祖述しつつ、その論理を、これよりさらに一步前進せしめたのがリンダール(Erik Lindahl, *Die Gerechtigkeit der Besteuerung*, Berlin 1919.)である。

リンダールによれば、租税経済は一種の価格現象と解されている。しかし、古い交換説、価格説では、交換の当事者が人民対国家とされているのに対して、リンダールはヴィクセルと同じように、あくまでも個人主義の論理を徹底せしめ、国家活動を決定するものを個人、ことに個人の利益を代表する政党となし、国家経済の主体を個人に移し、租税国家生活を公共財に関する個人相互間の孤立交換現象と想定し、これを決定する場は議会であると解する。その学説の詳細については拙著『租税原則学説の構造と

生成』（旧版・昭和10年 巖松堂発行，新版・44年 千倉書房発行287—291頁）その他にゆずる。

ここに、この論文にとくに関係がある部分を略述すると、まずリンダールは、各人民が租税として支払う高は、各個人が国家活動にたいして認める限用利用により決定されると解し、公経済現象を純経済的価格現象と主張し「協同財の価格は、異なれる利益関係者について、その限界利用に、だいたい一致する」と論決している（リンダール前掲書94頁）。

13. リンダールの社会政策原則

リンダールは、このような租税経済観を前提として、租税原則として、ヴィクセルの場合と同じように、社会政策原則または没収原則と、純財政原則の二原則を提案する。

社会政策原則は、不公正な財産秩序の修正のための基準となるものであり、純財政原則は、不公正な財産，所得の分配関係が矯正された後において、利益主義にもとづいて租税負担を配分する場合の原則であり、これが財政学の主題となるものである（9—11頁）という。

社会政策原則は、ヴィクセルの提案と基本構想は同じであるが、リンダール説では、より詳細に述べられている。ここでは、その輪郭だけを述べると、この原則の適用の程度，内容は、現在の財産秩序の不公正の程度についての解釈いかんによって異なるものである。個々の租税義務は、財産高とその獲得の正当性という二事情によって決定され、財産の形成（景気利得など），移転，所有の三方面で課せられるものであって、土地増価税、戦時利得税，相続税，贈与税，臨時財産税などがそれである（116—117頁）と主張している。

この種の租税は純財政原則による課税の前提であるという意味で、これと本質を異にする。また「純財政原則が原則として担税者の側からの自由意思による引受けに基礎をおくべきに反し、社会政策原則は大部分強制に

より行われ、個々人の財産権の制限を意味する」(102頁)。ゆえに、この両原則による租税は實際上区別することが必要である。同一の租税で両原則を遂行するときには一般人民に不安感をひきおこさせる(110頁)。

14. リンダールの純財政原則

つぎにリンダールは純財政原則である利益主義の課税原則について、つぎのように説明する。「利益説の根本思想を、もっとも普遍妥当的にいいあらわすと、つぎのようになる。課税は、限界的公共給付を担税者が貨幣で表示する価値評量と一致して規制さるべきである。ただし、この価値評量は承認された倫理原則の上に基礎づけらるべきであるという本質的な留保をもっている」(14頁) またリンダールもヴィクセルと同じように、利益原則という一つの原則によって、租税負担の「配分問題のほかに、正しい税額の問題も一挙に解決される」(141頁) という。

リンダールは、さらに主張している。

租税は国家給付にたいする個人の価値により決定されるものであるから租税原則の実行には自己課税の原則が確立すべきであり、これは議会における租税協賛権によって遂行される。この実行には少数党の利益をも顧慮する必要があるため、比例代表制をとるべきである。また経費と収入とが同時に議定さるべきであり、そして各政党が自己の利益の立場から、国家給付の増加に応じてその費用分担割合を決定するものであるから、予算の細分化が必要となってくる(144頁以下)。

ただし、この自己課税原則は、つぎの三つの場合において制限を受ける。(1)社会政策的租税、(2)政治的・法律的性質をおびる一般経費、(3)政治技術の不完全な国家で、投票権に制限を加える場合(149—154頁)。

15. リンダールと給付能力原則

リンダールは、この課税の一般原則を前提として、国家経費負担の配分

原則を、(1)費用原則、(2)客観的利益原則、(3)主観的利益原則に三分する。

(1)費用原則。これは個々人に個別的に与える国家給付の場合に適用されその具体形態は、私経済的国家収入(公定価格、手数料)である(157頁以下)。

本来の課税は一般的国家給付の費用財源にあてられるものであって、(1)の原則により得ない。(2)(3)のいずれかによるべきである。

(2)客観的利益原則。これは国家給付が個別経済に物質的利益を与え、私有財産を増殖するように作用する場合に、その程度に応じて課せられる原則である。国家給付の費用はその限界生産性を標準として配分される。この原則による公課には一回限りのものと毎年課せられるものとがある。物税すなわち特別賦金と収益税がそれである(165頁以下)。

(3)主観的利益原則。これは給付能力による原則であって、公共活動が市民に与える主観的利益に応じて課税する場合であり、その具体的内容は課税による犠牲が平等となることである。この原則による公課は、人税、その主要なものは間接消費税と直接所得税である。これらのものは、課税物件の価格騰貴によって間接に、或は所得課徴によって直接に、個々人の負担となるものである(179頁以下)。

(3)の原則について、リンダールはつぎのように説明している。

「まず第一に、個々人が国家活動にたいして平等の利益を有するか、少くとも有すべき場合においてのみ租税はその給付能力に直接比例して配分されなければならない。しかしながら、ある正当な利益差別を確認しうる場合には、もちろん、このこともまた租税規制において顧慮さるべきである。従って給付能力原則の内容は、これをもっとも一般的な形式で表示すると、つぎの通りとなる。個々人の給付能力にたいする課税は、公共給付にたいする個々人の(ある観点から規範化された)利益に対応する割合においてであるべきである。第二に、公共経費にして個々人にたいするその限界利益が主観的性質を有するとき、かかる公共経費の分配に関するあらゆる場合に、給付能力原則が適用されなければならない」(182頁)。

要するに、能力原則は、国家給付の利益が個人または特定集団への帰属を確定し得ない一般的利益の費用の負担配分の場合に適用されるものである。そして、さらに注意すべきは、リンダールが「給付能力の原則は課税の大部分について適用されなければならない」（183頁）と解していることである。

16. リンダール説の問題点

これがリンダールの学説の大意である。つぎに、この学説の問題点を指摘しつつ、卑見を述べる。

まず、とりあげたいのは、リンダールが給付能力説を利益説実行の手段とすることである。この証明として、彼は「国家活動にたいする平等の利益」とか「主観的性質を有する利益」などという概念を援用して能力原則を利益原則に包容しようとする。能力説を利益原則実行の一手段とするには、この場合にも前掲(2)の客観的利益原則の場合のように、国家給付にたいする個人の価値が、給付能力に対応するという事実の証明が必要となってくる。ところが、彼はこれについて十分な証明を与えていないのである。給付能力を利益主義に包容するということは、単に言葉の上の主張にとどまる。その証明とも考えれば考え得るものは「ある観点から規範化された利益」という概念であろう。しかし、これは個々人の側からみた事実上の主観的利益、市場経済で前提とする個人価値でないこと、つぎの叙述をみれば明かである。

「ある共和国で、君主主義を奉ずる強力な少数党が存在すると仮定する。これは、当然、共和制度の維持について何ら利益をもっていないのである。この少数者はこの場合に現存の政府支持のための凡ゆる負担から免除さるべきものであろうか。明かに然らず。支配する党の立場からみると他党の同意を免税または租税負担の軽減によってあがなうのは不当と思われる。支配党は共和国が一般にとって利益となっているという思想から出

発する。それゆえに、彼らは少数者にたいし彼らの価値評量を強制する道徳的権利をもっているのである。この強制が是認すべき根拠は、相対立する二つの倫理原則が同時に国家活動を規定しようという点にあるのではなく、その根拠は、多数者の一解釈が正当なものとして代表される場合に少数者は、これによって条件づけられた方策に順応すべきであるという点にある。すなわち、この場合に課税は、事実上の利益を基礎とするものではなく、ある一つの倫理的観点から規範化された利益を基礎として配分すべきである。担税者がいくら支払うべきかといえば、かの道徳原則が、彼らによっても承認されるものとするとき公共給付についての彼らの価値評量に一致するであろうところのその額である。実際上の方面では、これは原則として、すべてのものは、その給付能力に直接比例して課徴されなければならないことを意味する」(139—140頁)

この説明から判断すると、租税と限界国家給付にたいする評価との均衡という、彼の利益主義の根本思想は、少数党にたいしては適用されなくなる。多数党の意思とは、これを別の語でいうと社会意思であり、租税は社会意思によって決定されるという学説と一致する。彼のような論法で給付能力課税を利益原則の一方面と解することは強弁である。しかもこの「給付能力の原則は」、その妥当範囲はきわめて広いものであって、「課税の大部分について適用されなければならない」(183頁)という。これは、租税原則としての利益主義の事実上の抛棄に等しい。

要するにリンダールは個人中心の利益説をとると主張しているが、租税原則としては社会の立場を重要視する能力説につよく傾き、この程度だけ利益主義から後退している。

またリンダールが、事実上、個人の価値を中心としないで、社会一般の立場を中心として論ずると考うべき例証として、以上のほかに、さらにつきの事実がある。それはリンダールが純財政的課税で考慮すべき副目的として、「公益の方面における消費規制をすること」、「劣悪な状態にある

市民層，または特別の生産部門にたいして，その改善が社会の利益となる場合には租税を軽減すること」をあげていることである（98頁）。さらに一步をすすめ，社会政策的租税原則を不当な私有財産の没収のために適用すべきことを力説しているが，このこと等は，ますます，彼の主張の利益主義よりの離脱を物語るものである。

またその説を価格説とすることは，リンダール以外の同傾向の学説でもしばしば行われる解釈であるが，これは市場経済における価格概念を強制経済に不当に導入するものであって，単なる比喻以上の意義を認め得ないのである。つぎに述べるパンタレオニの説は，この欠陥を拡大して，われわれに明示するものである。

17. パンタレオニの租税価格説

パンタレオニも1911年に租税価格説を主張している。これについても旧著『財政学原理』（昭和6年）以来，多くの拙著で論じたものであるが，ここではその大部分を転載するにとどめておく。彼によると，価格には経済価格と政治価格の二種があるとせられ，経済価格はジェヴォンズのいわゆる law of indifference の支配をうけ，買手が同一の時，処において均等の財にたいして，すべて等しい金額を支払う場合の価格であり，政治価格は同一財にたいして買手が支払う金額が異なるものであって，その高は，経済のほかに，政治，社会，倫理，人類，宗教，国民衛生，生理などの諸条件を基礎として「命令的」に決定されるものとなし，財政は生産および交換の経済であって，その生産品，すなわち公共給付は主として政治価格にもとづいて売渡されるものであって，経済価格によることは例外であると主張し，現実の諸条件，ことに政治的要素を重要視する。

これがパンタレオニの価格説の一斑である。ところが，これを一読すれば明かとなるように，彼のいわゆる政治的要素の意義を認めること大となるにともない，財政を価格現象とする「価格説」本来の特性は次第に減退

する。「政治価格」を価格の一種と解するには無理がある。価格説としてはリンダールの所論がより徹底的である。しかし、より徹底的となれば、それだけ、上述のように、現実性を失い、より現実的となれば、それだけ価格説本来の主張から遠ざかることとなる（『租税原則学説の構造と生成』新版294—295頁）。

18. 市場経済と強制経済

以上が財政学における利益説についての卑見である。利益主義を中心として財政学を展開する試みは19世紀後半から、今世紀の初期にかけて、一部の学者間で行われていたが、第一次大戦後一時後退した観があった。ところが、第二次大戦後、利益主義に基礎をもとめる傾向が、各国ことにアメリカで発達し、その影響をうけて、わが国でも祖述者があらわれ、また、その内容も新経済学の研究成果の摂取などによって、きわめて精緻となり財政学界において、極めて有力な学派となりつつある。

しかし、この型の学説については、この論文で証明したように、理論的にみて、多くの問題があり、私は、この新傾向の考え方、方法自体に疑問をもつものである。その論拠については、この論文の叙述によって明かであるが、ここでは、すこし違った視角から、いま一度、検討してみたい。

いまさら、あらためて、いうまでもないことであるが、現在の資本主義社会では、つぎの二種の経済組織が併存している。

(1)は個人価値、自由価格を中心とする市場経済であり、ここでは消費者主権の傾向がつよく、また給付にたいする反対給付、等価物の交換という個別的報償関係、利益原則が基礎となってその経済がいとなまれている。私経済が、その代表的なものである。

(2)は強制経済であって、国家などが、社会的目的を達成するために、社会価値にもとづいて財を強制的に課徴し、これを基礎としていとなまれる経済生活である。その代表的なものは公的団体の経済である。

現在の社会では、市場経済と強制経済という二種の経済が併存している。これを二元経済という。

19. 財政学の中心課題

もっとも二元経済といっても、現実社会で両者が占めている割合、程度やその内容は時処によって異なる。例えば、むかしの旧自由主義時代には個々人間の自由契約による市場経済がその中心であった。当時は国家の職分、活動の縮小が理想とされ、公経済の規模、それが全経済において占める割合が小であればあるほど望ましいものと考えられ、その内容も、国民の生命、財産の保護などに限定すべきものと解されていた。ところが資本主義の発展による経済社会の変化、資源や所得の再配分、国家による社会経済政策の必要が大となるにともなって、国家、地方団体による強制経済の局面——時に一部の人々の個人価値の犠牲において、他の人々、社会全体の利益、社会的価値を増進しようとする活動——が全経済生活において占める割合が増大するとともに、その内容、種類も多岐にわたるようになった。そして公的団体における強制経済の側面の研究こそ、財政学、財政政策の中核となるものであり、ここに財政、財政学というものの存在理由があり、その現実的意義が、ますます大となってきた。

経済学に対立して財政学という独自の科学が成立する根拠は、前者が自由市場経済の分析を中心とするのにたいして、後者は強制経済にその認識目的、科学の対象をもとめる点にある。もっとも現実の私経済では市場経済原理が支配的であるとはいえ、その内部に強制経済の要素をもふくんでいるように、公経済でも市場経済の側面はないわけではない。しかし、財政学の対象は強制経済の側面にある。

従って財政学の進むべき道は、強制経済の解明の方向をとるべきである。市場経済の原理、その根底にある個人価値の原理をできうるかぎり公経済に拡充しようとする最近の傾向には、この意味で多大の疑問をもつ

のである。社会価値を中心とする強制経済の研究こそ、財政学徒に課せられた第一義的使命ではなかろうか。そして、その基底にある課題は、社会生活の目的は何であるかという、社会的諸政策論共通の問題である。

(終)